

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	村尾 るみこ
論文題目	紛争国周辺地域（ザンビア西部州）の農村における生計維持の動態		
(論文内容の要旨)			
本論文は、ザンビア西部州のザンベジ川河畔に居住するアンゴラ移住民の 50 年間にわたる生計維持の動態を、臨地研究によってミクロな視点から明らかにすることをとおして、今日の難民問題の解決に資することを目的としている。20 世紀には紛争によって大量の難民が発生したが、難民認定を受けてキャンプで生活する人々以外に、紛争国周辺地域の村で生活する自主的定着難民が多く存在しており、アンゴラ移住民もその例である。自主的定着難民は、援助側からは定着の成功例と見なされてきた。一方、アンゴラ紛争が 2002 年に終結した後も、ザンビア国内の難民キャンプに留まる難民が数多く存在しており、彼らが援助に頼らずに定着を果たすことが今日的課題となっている。 序章では、アフリカの難民政策における長期滞留難民問題を指摘した後、自主的定着難民およびアフリカの農耕民一般の生計維持に関する先行研究をレビューした。 第 1 章では、調査地の概要、ザンビア西部州とその周辺の紛争国との関係史を概説した後、対象とする民族集団に関する先行研究をレビューした。西部州へは 19 世紀以降今日まで、アンゴラとコンゴの国境地域から複数の民族集団が移住を繰り返してきたが、研究対象としたアンゴラ移住民とは、これらの人々のうち 20 世紀以降に紛争を逃れて移住してきた人々であると定義した。この地域には先住民がロジ王国を形成しており、アンゴラ移住民の土地利用を貧栄養のウッドランドに制限してきた。また、アンゴラ移住民は親族の紐帯を基礎にした「リンボ」とよばれる共住集団を生活の単位としていた。 第 2 章では、調査村の設立（1947 年）から今日までの人々の移住と定着の過程と生計活動の変化を明らかにした。この期間、人の移入と「リンボ」の増加が継続し、とくにアンゴラ紛争が激化した 1970～80 年代に顕著であった。この人々は、ザンビアへの移住前には、河川沿いの土地利用を基礎にした多様な生業活動を営んでいたが、移住後には、台地上のウッドランドにおけるキャッサバを中心とする焼畑農耕へと特化したことを明らかにした。			

第3章では、キャッサバ栽培を中心とした農法について、作物学、土壌肥料学、農業生態学の観点から解析した。調査村へは移住民の流入によって多くのキャッサバ品種がもたらされたが、人々は乾燥に耐える苦味種を自主的に選択していた。また、貧栄養なカラハリサンドの生態条件にあわせて、開墾した土地に繁殖に適するよい種茎を植えられるように栽培技術を変化させていた。

第4章では、ロンボとよばれるゆでキャッサバの商品化による現金稼得活動について詳細に検討した。1990年代の構造調整政策施行後、物価が急騰したことを受けて、アンゴラ移住民はロンボを創出し村外から高収入を得ていた。この活動は、女性が不足する労働力や材料を「リンボ」の外部から調達することによって支えられていた。

第5章では、アンゴラ移住民の土地管理方法について論述した。移住民の耕地は今日、地理的に分散する一方、そこに新参加者が頻繁に出入りすることによって土地利用をめぐる争いが増大していた。その調停には、従来の共住集団「リンボ」の長に加えて、土地利用の歴史的な事情を知悉した長期居住者が重要な役割を担っていた。

終章では、アンゴラ移住民の生計維持の動態には、キャッサバ農法の精緻化、キャッサバの商品化、そして土地調整機能の多様化という極めて創造性に富んだ営みが見られることを論じ、その結果をアフリカ農耕民研究と自主的定着難民研究の中に位置づけた。すなわち、高い移動性を特徴としつつも、難民として扱われることを拒否した彼らが直面した問題は、アフリカ農耕民一般のそれと共通する。そして、これまでの自主的定着難民研究では、親族関係を媒介とした移住地への「同化」「定着」という静的な像が提出されてきたが、アンゴラ移住民は、創造性を発揮することでさまざまな困難を克服してきた。以上を踏まえて、今後難民の定着を問題とする場合に対しては、自主的定着難民を等しく定着の「成功例」と見なすのではなく、本論文が明らかにしたような具体的な生活再編のプロセスを、ミクロな実証的研究によって明らかにし、それを政策の立案・実施に生かすべきであると論じた。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ザンビア西部州のザンベジ川河畔に居住するアンゴラ移住民を対象として、彼らの約 50 年間にわたる生計維持の動態を臨地研究によってミクロな視点から明らかにすることによって、自主的定着難民といわれる人々の像を刷新し、難民問題の今日的解決に対するアプローチを試みたものである。20 世紀には紛争によって大量の難民が発生したが、難民認定を受けてキャンプで生活する人々以外に、紛争国周辺地域の村で生活する自主的定着難民が数多く存在しており、アンゴラ移住民もその例である。彼らは国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) やザンビア政府による難民支援の恩恵を受けることなく、紛争をのがれて独自に生活を再編してきた人々である。一方、アンゴラ紛争が 2002 年に終結した後もザンビア国内のキャンプに長期滞留する難民が多く、彼らが援助に頼らずに定着を果たすことが今日の課題となっている。このような状況の中で自主的定着難民は、援助側からは定着の成功例と見なされてきた。

本論文のユニークな点は、第 1 に、従来は社会学や人類学などの分野で研究されてきた自主的定着難民に対して、生態学や農学を含めた文理融合的アプローチをとったことである。こうした新たな視点を採用したことによって本論文は、自主的定着難民の生活の諸側面を生きいきと描きだすことに成功している。第 2 の点は、豊富な事例研究の手法を採用したことである。それにより、「リンボ」とよばれる共住集団の成立過程、村内の土地争いの解決、そしてアンゴラ帰還事業に応じた者の動機などに多様なケースがあることを明らかにし、それを踏まえて詳細な分析と議論を展開している。また、UNHCR は難民に対して「帰還か定着か」という選択肢を提示したのだが、アンゴラ移住民はそれを、将来を左右する決定的な選択であるとは見なしていない。そして、自主的定着難民という定義自体も、単なる外部からのラベリングであって、実際の人々は「変化を辞さない」という特徴をもつという本論文の見解は、従来の難民研究には欠落していたユニークな視座である。

本論文の主要な学術的貢献は以下のように要約することができる。第 1 に、調査村においてアンゴラ移住民が、独自のキャッサバ栽培法を創出したことを明らかにした点である。キャッサバの繁殖に用いられる種茎は、通常は茎を寸断することによって大量に得られるが、当地の土壌は貧栄養のカラハリサンドであるために、1 株から 1 本の種茎しか得られない。人々は、1 年後に地上部を切断・破棄し、2 年目に再生した地上部を種茎に用いるという他に例をみない栽培法を生み出し、畑の管理をおこなっていた。

本論文の第2の貢献は、独自の栽培方法によって収穫したキャッサバを、ゆでキャッサバとして村外で販売することによって現金を獲得するという生計は、リンボとよばれる村内の共住集団単位が、頻雑に出入りを繰り返す人々の受け皿となることによって成立していることを、民族誌的に明らかにしたことである。規範的にはリンボは母系の出自をたどりつつ、父方居住をする人々の集団であると語られるが、実際には、親族関係のない者や、リンボの女性と結婚した難民男性、夫と死別した寡婦、そして寡婦をたよってくる母系親族が共住している事例がみられた。このような新参者であっても、村内のいずれかのリンボと関係を構築することによって、放棄畑を利用する権利を得て、生活を再建することが可能になっていた。

本論文の第3の貢献は、自主的定着難民が移住先で数々の制約を受けながらも、創造性を発揮することによって、長期的には独自に生活再編をおこなっているという、動的な像を提出したことである。これまでの研究では、難民が既成の親族関係に依存しつつ移住先での生活を確立し、そこへの「同化」「定着」を果たすという静的な像だけが提出されていたことを、本論文は実証的に批判している。こうした結果を踏まえて本論文は、難民定着問題に対しては、自主的定着難民を単なる「成功例」と見なすのではなく、本論文が明らかにしたような具体的な生活再編のプロセスを、ミクロな実証的研究によって明らかにし、それを政策の立案・実施に生かすべきであると論じている。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成21年6月30日、論文内容とそれに関連した事項について諮問した結果、合格と認めた。